

表紙の画

安全工学学会	日本看護系学会協議会	日本地震工学会
横断型基幹科学技術研究団体連合	日本機械学会	日本地すべり学会
環境システム計測制御学会	日本気象学会	日本自治体危機管理学会
空気調和・衛生工学会	日本救急医学会	日本社会学会
計測自動制御学会	日本計画行政学会	日本集団災害医学会
こども環境学会	日本建築学会	日本造園学会
砂防学会	日本原子力学会	日本第四紀学会
石油学会	日本公衆衛生学会	日本地域経済学会
ダム工学会	日本古生物学会	日本地球惑星科学連合
地盤工学会		日本地質学会
地域安全学会		日本地圏学会
地理情報システム学会		日本地理学会
土木学会		日本都市計画学会
日本応用地質学会	日本コンクリート工学会	日本水環境学会
日本海洋学会	日本災害看護学会	日本リモートセンシング学会
日本火災学会	日本災害情報学会	日本緑化工学会
日本火山学会	日本災害復興学会	日本ロボット学会
日本風工学会	日本自然災害学会	農業農村工学会
日本活断層学会	日本森林学会	廃棄物資源循環学会
	日本地震学会	



「防災学術連携体の設立と東日本大震災の総合対応の継承」日本学術会議と防災学術連携体の共同主催（2016年1月9日）

表紙の写真は、2016年1月9日防災学術連携体の設立フォーラムの終了後に、設立に携わった日本学術会議と47学会の代表や関係者が集合したものである。日本学術会議の舞台いっぱいに88名が並んでいる。前列の演台の中央には、日本学術会議の大西隆会長、その左側には近い順に、防災学術連携体代表幹事の和田章会員、花木啓祐副会長、事務局長の米田雅子連携会員（筆者）、吉野博会員、小松利光会員が座っている。大西会長の右側には防災学術連携体代表幹事の廣瀬典昭土木学会会長、副代表幹事の依田照彦会員、南裕子連携会員が並んでいる。どの顔も晴れやかで、日本学術会議と学協会との連携の新しいスタートにあたり、意気軒昂である。

防災学術連携体の前身は、東日本大震災後の2011年5月に設立された「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」である。『学術の動向』2013年3月号の特集で紹介されたが、30学会共同声明（2012年5月）、英文の共同声明（2014年11月）、日英併記の冊子（同）、11回連続シンポ

ジウムなどの活動を積み上げてきた。この設立フォーラムは、学協会連絡会の連続シンポジウムの最終回も兼ねていた。地震だけでなく、自然災害全般の防災をめざし、緊急事態のネットワークも備えた連携体へのパトタッチである。写真の上には、2016年8月時点の防災減災・災害復興に関わる多彩な参加54学会の名前を示している。設立時から6学会増えている。この中には、日本地球惑星科学連合（50学会）、横断型基幹科学技術研究団体連合（37学会）と日本看護系学会協議会（43学会）があり、重複加盟を除いて、防災学術連携体は167学会をカバーしている。

日本学術会議を要として「防災」の目標を掲げて学会が集まり防災に貢献しようとするこの連携体は、科学者コミュニティの代表として日本学術会議がめざすべき一つの方向を示唆している。（役職は2016年1月9日時点）

日本学術会議第三部会員
防災学術連携体事務局長

米田雅子

日本学術会議と学協会の 新たな連携

米田雅子

「防災学術連携体」は、日本学術会議を要として「防災」の目標を掲げて学協会が集まり、日本および世界の自然災害の軽減をめざす組織である。その前身は、2011年5月に設立された「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」であり、4年半の活動実績がある。両者の運営に携わった経験をもとに、科学者コミュニティの代表としての日本学術会議の役割について考えてみたい。

私たちのまわりには、防災に限らず、地球環境、資源エネルギー、人口問題等、日本学術会議が内外の学協会と主体的に連携して取り組むべき課題は多い。課題の多くは特定の分野だけでは解決できず、分野横断的な検討が必要になる。一方、学術界では専門分化が進み、数多くの学会が生まれ、異なる分野との交流は活発でない。専門を超えて俯瞰的に課題をとらえることも少なく、全体を統合する力、研究成果を課題解決に役立てる力が弱くなっているように感じる。

日本学術会議に期待される役割は、学会の縦割りをこえて、専門家の力を結集し、課題解決に力を尽くすことである。日本学術会議は、人文・社会科学、生命科学、理学・工学の全分野を包含する世界でも稀有なアカデミーである。この特徴を活かして、防災だけではなく、第二、第三の目標をもった連携体が設立され、社会的課題への総合的な取組みが始まることを期待す

る。学協会と連携することで、提言活動にとどまらず、実効性のある研究や活動を育てて欲しい。

このためには日本学術会議会員・連携会員が科学者コミュニティの代表としての責務を自覚し、日本学術会議に外部団体との共同作業が行いやすい仕組みを作る必要がある。

会員制度の変遷

学協会との関係が深い事項に学術会議の会員選考がある。学術会議は設立時の1959年（1期）から、登録した科学者を有権者とする選挙で会員を選出してきた。その後、人選の偏りへの批判がおり、1985年（13期）から学協会の推薦による会員選考に変わった。会員選考のための学協会の登録制度、分野別の研究連絡委員会が設けられ、学協会との関係は密接になった。会員には学協会の代表者という意識があった。その後、会員ポストの既得権化、学会・各分野への利益誘導の批判がおり、2006年（20期）から、現在のコ・オペレーションによる会員選考、つまり会員が次期の会員を選ぶ制度に変更された。会員210名に加え、2100名の連携会員、30の分野別委員会、協力学術研究団体が創設された。研究連絡委員会は廃止されたが、学会連合に形を変えて継続したものもある。

21期の広渡清吾会長（2011年7月～9月）は「日本学術会議の新たな展望を考える有識者会

議への意見書」において「分野別委員会は、助言・提言活動に学協会の関与と協力を組織すること、分野別の学会コンソーシアム（学会連合組織）を形成し、また、会員がそれぞれ属する学協会において学術会議との連携を自覚的に図ることなど、多様な形で展開していると理解しています」と述べている。学協会による会員の推薦制度は廃止されたが、当時は学協会との連携は会員の重要な責務として認識されていた。

その後、会員の改選を2011年10月（22期）、2014年10月（23期）と重ねるごとに、学術会議と学協会のつながりの希薄化が懸念されている。

学協会との連携と組織上の課題

現在、学術会議においては、学協会とのつながりは、次のような多様な形で続けられているが、一部で形骸化が進行している。

協力学術研究団体による会員候補者の情報提供、学術会議のニュースメールを協力学術研究団体に配信、各分野の国際学術団体への学術会議の参加、学術会議と学協会が協力した国際会議やシンポジウムの開催、第三部による理学・工学系学協会連絡協議会の開催等である。提言活動においては分野別委員会が関連学協会に意見を求めることもある。分野別委員会と学会連合の関係が強い例としては、地球惑星科学委員会と地球惑星科学連合がある。また長く続いて



PROFILE

米田雅子

(よねだ まさこ)

日本学術会議第三部会員・土木工学・建築学委員会学際連携分科会委員長、防災減災・災害復興に関する学術連携委員会幹事、防災学術連携体事務局長

専門：建設業、農林業、防災減災、地方公共政策で分野横断的な研究

いる学協会との定例行事には、構造工学シンポジウム（62回）、環境工学連合講演会（29回）等がある。

ただし、学協会との連携についての学術会議の組織上の位置づけは明確ではない。学術会議と学協会が共同で活動する時に、その作業部会を学術会議に公式に設置することができない。作業部会には学術会議以外の団体が入っているためである。

例えば、環境工学連合講演会（21学会）は学術会議主催で、担当は土木工学・建築学委員会の学際連携分科会であるが、学会と共同で準備を進める作業部会はなく、その運営は当番学会の持ち回りである。定例にも関わらず、講演会の企画は、毎年学術会議の幹事会の審議にかけの必要があり、幹事会の承認後に、初めて正式の講演会となるため、それ以前は非公式の扱いとなっており、開催案内などの広報活動に支障が起きている。

防災学術連携体の設立における課題

防災学術連携体の前身である「東日本大震

災の総合対応に関する学協会連絡会」(2011年5月設立)でも、30学会と共同で設置した実務担当者連絡会が、学術会議の公式な組織として認められずに苦勞した。土木工学・建築学委員会から依頼して学術会議の会議室を使用できたが、会議案内は学術会議の1階の掲示板には掲示されず、配布資料は有志が準備した。

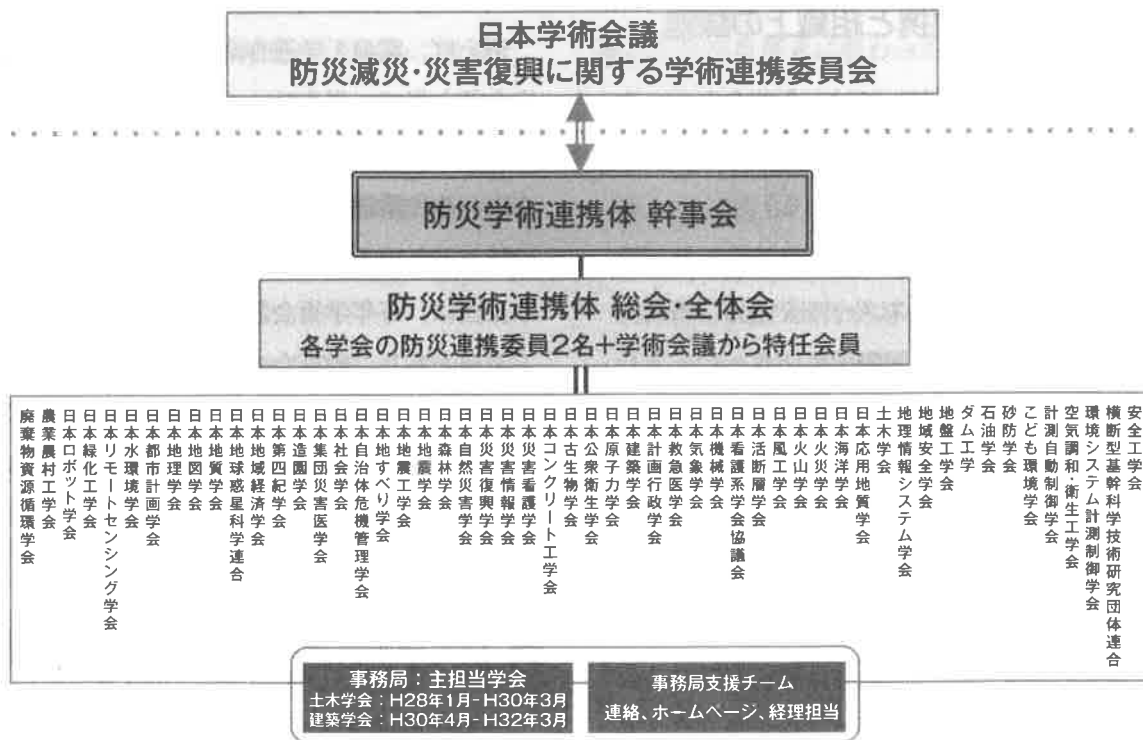
この学協会連絡会の活動は、次第に評価をえて、非公式から公式なものに移行してきた。土木工学・建築学委員会の学際連携分科会が担当分科会となった。そして、大西隆会長の提案で、2015年7月に課題別委員会「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」が設立され、この

委員会と連携する形で、2016年1月に防災学術連携体の創設に至ったのである。

防災学術連携体は各学会から会費を徴収し、事務局の主担当学会を土木学会、副担当学会を日本建築学会が担当し、学協会連絡会の時の事務局は、事務局支援チームとなった。体制が整ったおかげで、2016年4月の熊本地震にも緊急対応をとることができた。

防災学術連携体の組織は、団体会員(54学会)と特任会員(学術会議の会員・連携会員経験者20名)で構成されている。学術会議自体の加入は難しいため、会員有志による個人加入とした。防災学術連携体の総会は、各学会2名の防

【防災学術連携体の組織と日本学術会議との連携】



災連携委員と特任会員で構成し、その中から幹事を選ぶ。学術会議の課題別委員会である「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」とは、委員会の委員数名が特任会員を兼ねることで連携をとっている。(図参照)

■ 防災学術連携体は学術会議の会員が主導して設立したにも関わらず、学会との共同組織であるため、学術会議の外の組織とされている。また、課題別委員会は常置ではないため継続性が担保されていない。防災への備えは長く続くことが重要であり、連携体に対応できる常設的な仕組みが学術会議の側にあると良いと考える。

日本学術会議の組織への提言

■ 現在、学術会議は、科学者コミュニティの代表として、学協会との関係を強め、協力体制をどう構築するかが重要な課題になっている。

ここで二つの提案をしたい。一つ目は、学術会議と学協会との連絡会や共同事業を行う連携体を、学術会議が公式に認めることである。ちなみに、学術会議の委員会には分科会・小委員会をおくことができる。このうち、小委員会は「謝金と旅費は支給されないが、外部の者も委員になれる」。これと同様の条件で「連絡会」「連携体」を設ける。受け皿の委員会や分科会を決めて、幹事会の承認を経て設置する。こうすれば、長年続けてきた学協会との定例行事の作業部会を学術会議の会議室で公式に行える。また、あるテーマで学協会の意見を集めたい時には臨

時の連絡会を開くこともできる。多くの学会から関係者が集まるため、旅費などの経費は各学会または個人に頼ることも構わない。

二つ目の提案は、科学者委員会の「学協会の機能強化方策検討等分科会」の機能を拡大し、分野横断型の「連絡会」や「連携体」の受け皿とすることである。従来は分野別の学会連合が多かったが、今後は共通の目標を掲げた分野横断型の連携体の重要性が高まっている。

この二つの提案に対しては、会議の数の増加を懸念する方もいるだろう。先般の学術会議の外部評価では、会議の数を減らすべき、各学会で行える議論は学会に任せ、分野横断的な議論を学術会議で行うべきという意見が出ている。私は現行の分科会の数を抑えてでも、連絡会や連携体を認めるのが良いと思う。コ・オブレーションによる会員選考が始まり10年になるが、この方法では「個人」として会員・連携会員が選ばれ、どうしても学協会とのつながりが弱くなりやすい。科学者コミュニティの代表としての学術会議の役割を果たすためには、学協会とのつながりを取り戻す仕組みを導入する必要がある。

さまざまな専門分野の知を結集、統合して社会に貢献するのが学術会議の役割だとすれば、このような連携体を組織するのはきわめて有効な方法ではないだろうか。学術会議の組織の改善に加えて、本誌『学術の動向』にも学協会との連携を促進する情報誌としての役割を期待したい。